

平成 25 年度第 2 四半期決算について

平成 25 年 10 月 31 日

東京電力株式会社

平成 25 年度第 2 四半期の売上高は、前年同期比 11.8%増の 3 兆 2,161 億円（単独では同 12.8%増の 3 兆 1,265 億円）、経常利益は 1,416 億円（単独では 1,120 億円）となりました。

販売電力量は、3 月から 4 月にかけて気温が前年を上回って推移し暖房需要が減少したことに加え、生産水準の回復が緩やかであることから、前年同期比 1.3%減の 1,317 億 kWh となりました。

内訳としては、電灯は前年同期比 1.4%減の 434 億 kWh、電力は同 3.7%減の 54 億 kWh、特定規模需要は同 1.0%減の 828 億 kWh となりました。

収入面では、昨年実施した料金改定や燃料費調整制度の影響により電気料収入単価が上昇したことなどから、電気料収入は前年同期比 11.2%増の 2 兆 8,833 億円となりました。

これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年同期比 11.8%増の 3 兆 2,161 億円（単独では同 12.8%増の 3 兆 1,265 億円）、経常収益は前年同期比 11.8%増の 3 兆 2,552 億円（単独では同 12.6%増の 3 兆 1,524 億円）となりました。

一方、支出面では、原子力発電が全機停止するなか、為替レート的大幅な円安化の影響などにより燃料費が引き続き高い水準となったものの、人件費の削減や修繕工事の緊急的な繰り延べなど全社を挙げて徹底的なコスト削減に努めたことなどから、経常費用は前年同期比 1.2%増の 3 兆 1,135 億円（単独では同 1.7%増の 3 兆 403 億円）となりました。

また、特別利益として原子力損害賠償支援機構資金交付金 6,662 億円と固定資産売却益 742 億円（単独では 720 億円）を計上した一方、災害特別損失 220 億円や原子力損害賠償費 2,305 億円を特別損失に計上したことなどから、四半期純利益は 6,161 億円（単独では 5,931 億円）となりました。

以 上

決算概要

◆連結決算

(単位：億円)

	25年度 第2四半期 〔平成25年4月1日～ 平成25年9月30日〕	24年度 第2四半期 〔平成24年4月1日～ 平成24年9月30日〕	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	32,161	28,759	3,402	111.8
経常収益	32,552	29,109	3,443	111.8
経常費用	31,135	30,771	363	101.2
経常損益	1,416	△ 1,662	3,079	—
特別利益	7,405	1,102	6,303	671.8
特別損失	2,526	2,358	167	107.1
四半期純損益	6,161	△ 2,994	9,156	—

(注) 25年度第2四半期 : 連結子会社数 53社 持分法適用関連会社数 17社
 24年度第2四半期 : 連結子会社数 64社 持分法適用関連会社数 15社
 24年度 : 連結子会社数 59社 持分法適用関連会社数 17社

◆単独決算

(単位：億円)

	25年度 第2四半期 A	24年度 第2四半期 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	31,265	27,723	3,541	112.8
経常収益	31,524	27,996	3,528	112.6
経常費用	30,403	29,889	514	101.7
経常損益	1,120	△ 1,893	3,013	—
特別利益	7,382	1,123	6,259	657.1
特別損失	2,526	2,358	167	107.1
四半期純損益	5,931	△ 3,082	9,014	—

◆販売電力量

(単位：億kWh)

	25年度 第2四半期 A	24年度 第2四半期 B	比較	
			A - B	A / B (%)
電灯	434	440	△ 6	98.6
電力	54	56	△ 2	96.3
特定規模需要 (再掲)大口電力	828 (390)	837 (391)	△ 9 (△ 1)	99.0 (99.8)
合計	1,317	1,334	△ 17	98.7

◆配当状況

	1株当たりの年間配当金 (円)			配当金総額(百万円) (年間)	配当性向(連結) (%)
	中間	期末			
26年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—
25年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—

収支比較表（当社単独）

項 目		25年度第2四半期	24年度第2四半期	比 較	
		〔平成25年4月1日～ 平成25年9月30日〕 (A) (億円)	〔平成24年4月1日～ 平成24年9月30日〕 (B) (億円)	(A)－(B) (億円)	(A)／(B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	(31,265)	(27,723)	(3,541)	(112.8)
	電 灯 料	11,662	10,489	1,172	111.2
	電 力 料	17,170	15,442	1,728	111.2
	小 計	28,833	25,932	2,900	111.2
	そ の 他 計	2,691 31,524	2,063 27,996	627 3,528	130.4 112.6
経 常 費 用	人 件 費	1,660	1,843	△ 183	90.1
	燃 料 費	13,669	13,465	204	101.5
	修 繕 費	1,216	1,584	△ 367	76.8
	減 価 償 却 費	3,120	2,979	140	104.7
	購 入 電 力 料	4,704	4,219	485	111.5
	支 払 利 息	573	603	△ 29	95.1
	租 税 公 課	1,736	1,644	92	105.6
	原子力バックエンド費用 そ の 他 計	248 3,473 30,403	258 3,289 29,889	△ 9 183 514	96.2 105.6 101.7
経 常 損 益	1,120	△ 1,893	3,013	-	
湯 水 準 備 金	-	△ 47	47	-	
原子力発電工事償却準備金	1	2	△ 0	70.2	
特 別 利 益	7,382	1,123	6,259	657.1	
特 別 損 失	2,526	2,358	167	107.1	
税引前四半期純損益	5,975	△ 3,082	9,058	-	
法 人 税 等	43	0	43	-	
四 半 期 純 損 益	5,931	△ 3,082	9,014	-	

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

通期の見通し

平成25年度の業績見通しについては、以下の通り未定としております。

これは、本年9月27日に柏崎刈羽原子力発電所6、7号機に関する原子力規制委員会の規制基準への適合審査申請を行ったものの、再稼働時期を特定することが困難であるなか、今後のコスト削減について、安定供給や公衆安全などの確保に必要なものを厳選しつつ検討していく必要があるためです。

今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

<通期の見通し>

	連 結	単 独
売 上 高	未定	未定
経 常 損 益	未定	未定
当 期 純 損 益	未定	未定

<参考1>

収支諸元表（単独）

	25年度 (今回見通し)	25年度 (前回見通し)	25年度第2四半期 (実績)
販売電力量 (対前年度増減)	2,685億kWh (0.2%減)	2,659億kWh (1.2%減)	1,317億kWh (1.3%減)
原油価格(全日本CIF)	—	—	107.68 ^{ドル} /バレル
為替レート(インターバンク)	—	—	98.86円/ ^{ドル}
原子力設備利用率	—	—	—
出水率	—	—	92.4%
影響額			
<燃料費>			
・CIF価格 1 ^{ドル} /バレル	—	—	
・為替レート 1円/ ^{ドル}	—	—	
・原子力設備利用率 1%	—	—	
<支払利息>			
・金利 1% (長・短)	—	—	

<参考2>

特別利益の内訳（単独）

内 訳	金額
○原子力損害賠償支援機構資金交付金	6,662億円
○固定資産売却益	720億円
合 計	7,382億円

特別損失の内訳（単独）

内 訳	金額
○災害特別損失	220億円
○原子力損害賠償費	2,305億円
合 計	2,526億円

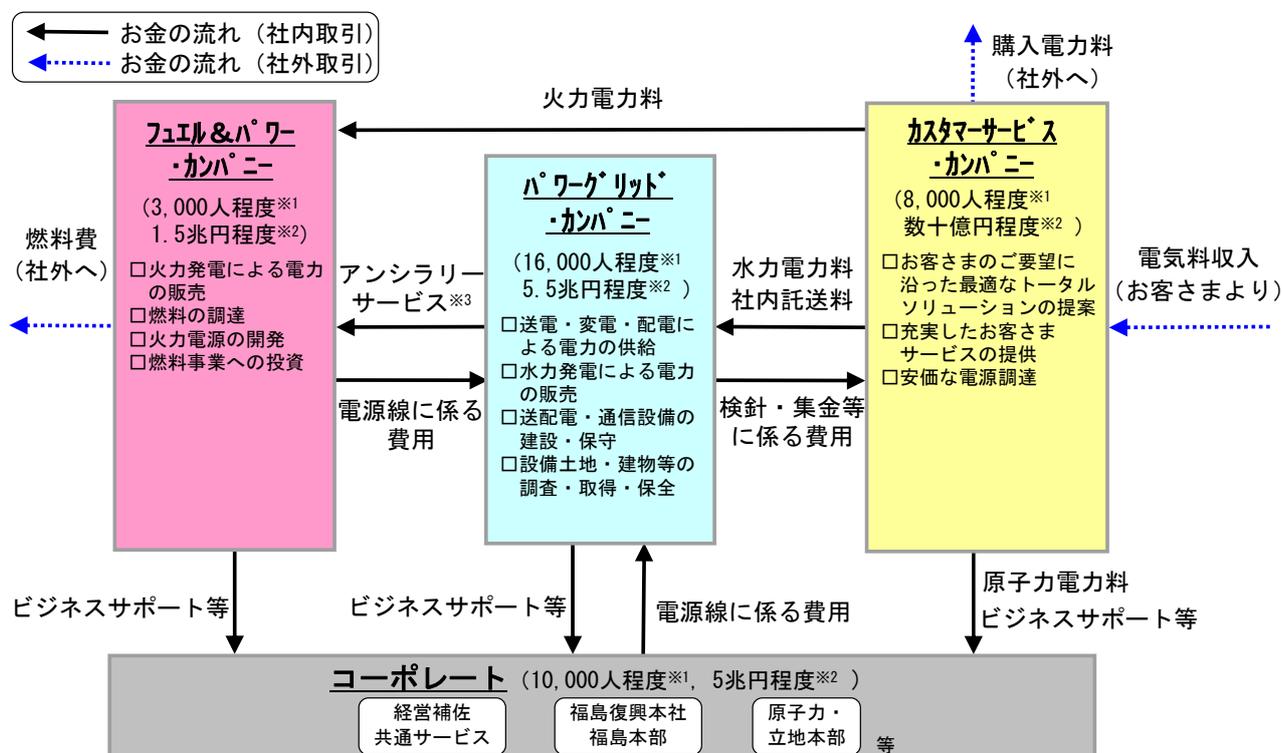
カンパニー等の収支（単独）

	フュエル&パワー ・カンパニー	パワーグリッド ・カンパニー	カスタマーサービス ・カンパニー	コーポレート	四半期（個別）※ 損益計算書計上額
売上高 外部顧客への売上高 （社外取引）	141	427	30,112	584	31,265
カンパニー等間の内部 売上高又は振替高 （社内取引）	15,561	7,533	1,039	2,778	—
計	15,703	7,960	31,151	3,362	31,265
営業利益又は損失（△）	186	1,013	671	△ 386	1,484

（億円）

※社内取引を控除して表示しております。

カンパニー等の概要と社内外における主な取引



※1：平成25年3月末従業員数

※2：平成25年3月末資産規模（固定資産勘定）

※3：お客さまにお届けする電気の品質（周波数や電圧）を一定に保つこと

以上